

公明党の要望が随所に反映!!

**北摂
 ナンバー1**

小学校6年生まで拡大し
 所得制限も廃止!

子ども医療費・助成制度を拡充

【対象者】 約18,000人から約36,000人に拡大
 【負担金】 1機関1ヶ月1日500円以内で月2日まで
 【施行日】 平成24年7月1日から

平成24年第1回定例会が、3月1日から28日までの28日間の会期で開かれました。市長から平成24年度の施政方針大綱、市政の基本方針及び重点施策、市政運営の改革が示され、3月7日の本会議で代表質問を行い、公明党からも質問に立ちました。



平成
 24年度

施政方針を公表

大阪初

特定不妊治療費助成事業
 継続し所得制限も廃止!

不育症治療費・助成制度を創設

※不育症は、妊娠しても流産や死産等を繰り返す状態で、治療により80%以上が出産できると言われています。
 【助成金】 年間上限30万円
 【施行日】 平成24年4月1日から

「住んでみてよかった街」
ランキング = 1位 =
 に選ばれました!

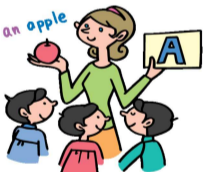
SUUMO実施

総額	2,056億9,409万4千円
一般会計	1,055億3,751万8千円
特別会計	1,001億5,657万6千円

待機児童の解消に全力



保育所の249名の定員増
 民間保育園、公立認定こども園創設など



学童保育室の拡充整備
 小学校3校に2室目を設置

市民サービスの拡充



高槻島本夜間休日応急診療所
 土曜日の診療時間を拡大・15時から

障がい者減免制度で駐車料金半額
 市営・公共施設で順次開始

魅力ある教育を推進



全小6学年で「35人学級」を導入
 現在小学校1,2年生で実施中

中学校給食を26年度から実施
 平成24年度は、2校で試行実施

関西初 より満足される
 行政サービスを提供!

高槻市・パスポートセンターを開設

【対象者】 高槻市民
 【設置場所】 総合市民交流センター1階
 ※愛称：クロスパル高槻
 【施行日】 平成24年10月1日から



濱田市長に「公立学校施設の防災機能の充実を」申し入れ!

わが党は昨年、大阪府下、延べ1169校において公立学校施設の防災機能について実態調査を実施し、本年1月28日、公明党大阪府本部として、「大阪府における防災対策の充実についての提言」を松井大阪府知事に提出しました。

高槻市議会公明党議員団としても、小中学校17校、132人の住民とともに実態調査を実施しました。



◆以下、防災機能の充実を要望しました。

- 1 公立学校施設の防災機能の強化
- 2 防災教育の充実
- 3 関係部署への女性の積極的な登用
- 4 要援護者への対応の充実
- 5 被災者支援システムの早期導入

